

Empowerment through Innovations

コーポレートレポート 2017

Rakuten



20TH
Anniv.

Our Philosophy

楽天グループは、
「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」ことを
ミッションとしています。
ユーザーや取引先企業へ満足度の高いサービスを提供するとともに、
多くの人々の成長を後押しすることで、社会を変革し豊かにしていきます。
「グローバル イノベーション カンパニー」であり続けるというビジョンのもと、
企業価値・株主価値の最大化を図ってまいります。

代表取締役会長兼社長 三木浩史と創業時のメンバーたち。
モニター画面は、1997年「楽天市場」創設時のトップページ。

Mission

イノベーションを通じて、 人々と社会をエンパワーメントする

常識にとらわれずアイデアを重んじ
イノベーションで世界を変える。

Vision

グローバル イノベーション カンパニー

私たちは世界中の人々が夢を持って幸せに生きられる社会を創るために
知力と創造力と想いを結集し、何事をも成し遂げていく企業文化のもと
常識をくつがえすイノベーションを生み出し続けることを目指します。

Values and Principles

楽天主義

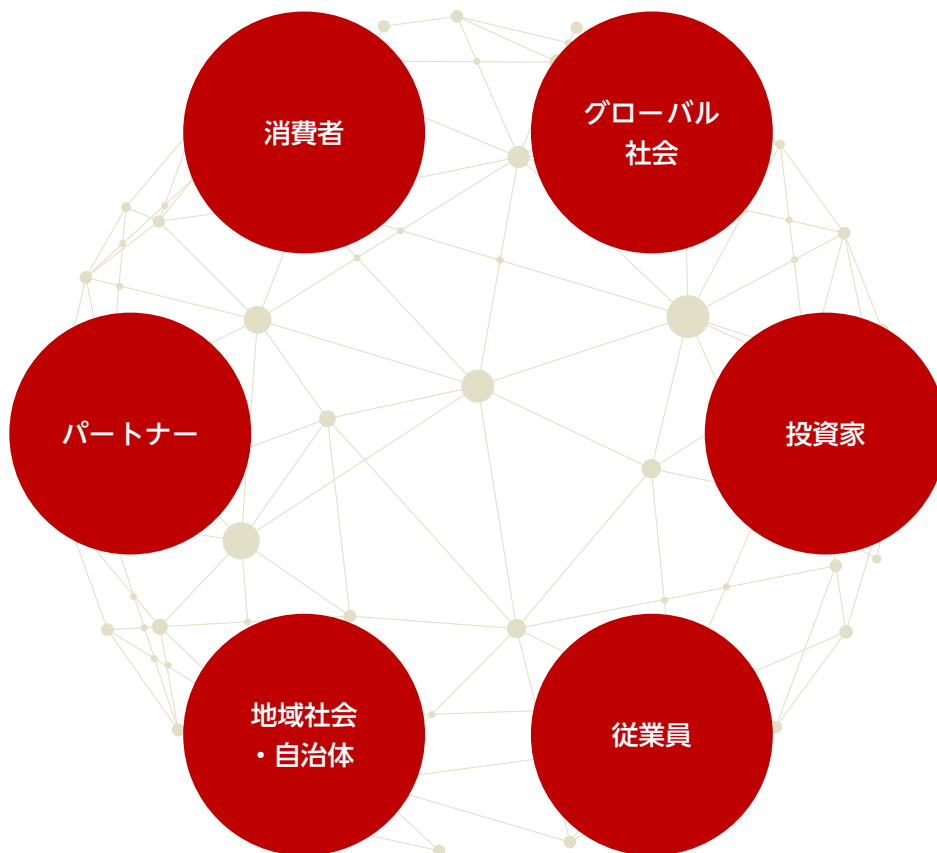
楽天グループの企業理念・ビジョンを具現化していくために、
すべての従業員が共有すべき価値観・行動指針としているのが『楽天主義』です。
私たちは、『楽天主義』を共通言語として、何事をも成し遂げようとする高い志のある
アントレプレナーシップ (起業家精神) を大切にしています。
多様性あふれる従業員一人ひとりが最大限に力を発揮できる企業文化を育み、
地域との共生を図りながら、グループ全体で一体感をもって企業価値を高め、
社会の発展に貢献していきます。

Vision for Sustainability

ステークホルダーと共に目指す 持続可能な社会

楽天は、エンパワーメントをコンセプトとした世界でも類を見ない
独自のビジネスモデルで、パートナー企業と共に発展し、
消費者を楽しませ、社会を豊かにすることに貢献してきました。
楽天はこれからも、社会をより良いものにするために、価値観を共にする仲間である、
パートナー企業の皆様、消費者の皆様、地域コミュニティの皆様、
株主の皆様、そして従業員と歩んでいきます。

Our Stakeholders



A large red circular graphic on the left side of the page, partially cut off by the edge. The word "Contents" is written in white text inside the circle.

Contents

- 4 CEOメッセージ
- 8 楽天の企業価値
- 14 財務ハイライト
- 16 2017年度の事業概況
- 22 CFOメッセージ
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 26 役員紹介
- 28 楽天のサステナビリティ
- 28 サステナビリティ・メッセージ
- 30 楽天のサステナビリティについて
- 32 安全・安心なサービスのために
- 34 働きがいのある会社であるために
- 36 環境への取り組み
- 38 社会貢献活動
- 42 主な外部格付・表彰
- 43 非財務情報
- 44 会社情報
- 45 沿革

代表取締役会長兼社長
三木谷 浩史

CEOメッセージ

創業から20年の成長と未来

これまでの20年、楽天はインターネットの普及と発展を見据え、常に革新を忘れず、事業の持続的成長を遂げてきました。しかしながら、今後の20年においては、これまでの20年とは比べ物にならない大きな社会的変革が起こると私は直感しています。たとえば中国を旅行していると、キャッシュレス決済や、シェアリングエコノミー等の新しいサービスが急速に普及していることを身をもって実感できます。このような様々な技術革新の波はいずれ日本、そして世界中に訪れるでしょう。この変化に対応するため、ステークホルダーの皆様と共に、楽天は覚悟を持って新たな挑戦に打って出る所存です。そして、事業活動とイノベーションを通じて今まで以上に社会に貢献しつつ、さらなる企業価値の向上に努めていきます。

創業20年目の2017年、楽天のグローバル年間流通総額は12.9兆円、ユーザーは世界で12億以上となりました。これも楽天独自のビジネスモデルに対するステークホルダーの皆様のご支持の賜物であり、心より感謝申し上げます。

楽天エコシステムの超拡大

現在、世界中でネット通販の定義が大きく変わってきています。オンラインとオフラインの境目は限りなく小さくなり、オンラインショッピングIDがオフラインでの決済IDと連動したり、消費者はオンラインで注文してオフライン店舗で商品を受け取ったりするような動きが加速していくでしょう。あらゆるシーンでIDとデータが大きな役割を果たし、それに合わせて消費やマーケティングのあり方が大きく変化する、流通革命のようなものが起こるでしょう。最近発表した「Walmart」、「ビックカメラ」といったオフラインのパートナーとの協業にはこのような背景があります。「楽天スーパーポイント」のグループ外企業との提携も広がっています。楽天では消費データだけでなく、金融の一部や通信等のデータも会員に紐づいた形で蓄積されていることが他社にはない大きな資産です。法規制を遵守しつつ、データをECだけでなく、広告ビジネスや投資等にも活用していくことで社会の変革を促進していきます。

CEOメッセージ

楽天の目標は、単に国内トップのインターネット企業を目指すのではなく、真にグローバルでイノベティブなトップ企業の1つになることです。



キャッシュレス社会

「楽天カード」がショッピング取扱高で国内No.1*1クレジットカードになりました。2005年のサービス開始以来、「楽天カード」は日本におけるクレジットカードの普及を促進してきました。しかし、日本のキャッシュレス決済（カード、電子マネー等含む）の比率は2015年で18%*2と低く、現金社会に伴う非効率さを改善するまでに至っていません。「楽天ペイ」は、カード業界の商習慣の課題であった、入金リードタイム、高コスト等を解決し、小売店から歓迎されています。「楽天ペイ」はQRコードや電子マネー等の決済手段も併せて提供しており、楽天はFinTechサービスによりキャッシュレス社会を推進していきます。

*1:出典 会社情報

*2:出典「FinTechビジョンについて」経済産業省（2017年5月）

国内ECの品質向上

楽天は創業来、エンパワーメントというコンセプトのもと、出店店舗が消費者と直接コミュニケーションする機会を提供し、多様なコンテンツを消費者に提供するECプラットフォームを構築することで、出店店舗と共に発展してきました。一方で利便性に関し消費者から様々なお声を頂いており、それに対応するため、配送の統合化や、決済手段の統一、チャット機能等のサービス品質向上を進めていきます。配送については、提携等を活用しつつ独自の配送ネットワークを2年以内に構築することを目指しています。また、様々な消費者ニーズに応えるため、直販や個人間取引（C2C）の強化にも取り組んでいきます。

グローバル展開

「FCバルセロナ」や「ゴールデンステート・ウォリアーズ」とのパートナーシップ締結、ブランドの統合等、グローバル展開を加速する礎を築きました。グローバルブランドの認知が進むとともに、海外事業そのものも成長した年でした。約10億のユニークIDを持つ「Rakuten Viber」の売上が2倍以上に伸長したほか、米国では「Ebates」をはじめとしたショッピング、データマーケティング、メディア等の事業が順調に成長し経済圏を構築しつつあります。

CEOメッセージ

携帯キャリア事業への参入

2019年10月のサービス開始を目指し、国内での携帯キャリア事業への参入を発表しました。日本のスマートフォン（スマホ）普及率は2016年で56.8%*3と伸び悩んでいます（参考：米国78%、ドイツ82%、韓国96%）。寡占化により高止まりしているスマホ料金がこの理由の1つと思われます。楽天の参入によって料金が下がれば、スマホの普及につながるだけでなく、既存のスマホ利用者にとっても、下がった料金を原資に他の消費へつなげていくことが期待できます。

携帯電話は高速化が今後も進み、IoT時代には、キャリア企業はこれまで以上に人々の生活にとって、重要な役割を担うでしょう。国内9,500万会員を軸に多様なサービスを提供する楽天らしい、ユニークなサービスを提供していきます。設備投資額は2028年までに5,263億円を予定しており、品質とコストの適切なバランスを取りながら、投資を行っていく方針です。決して平坦な道のりではありませんが、日本の消費者をエンパワーメントし、経済を活性化するため、この挑戦に取り組みます。

*3:出典「平成29年情報通信白書」総務省

イノベーション

現在、楽天ではアドテクノロジー、インシュアテック、MVNO（仮想移動体通信事業者）、ドローンを活用した配送サービス、C2C事業、シェアリングエコノミーサービス、投資事業といった新しいビジネスポートフォリオが順調に育ってきています。また、オンライン、オフラインにこだわらない、よりオープンで利便性に富んだECサービスや決済サービスもますます拡大しています。さらに、AI（人工知能）やビッグデータを活用した、より高度にパーソナル化された先進サービスも導入が進んでいます。今後も楽天は、メンバーシップ、ブランド、データを結集したビジネスの展開を世界中でさらに加速させ、事業と社会のイノベーションに貢献していきます。



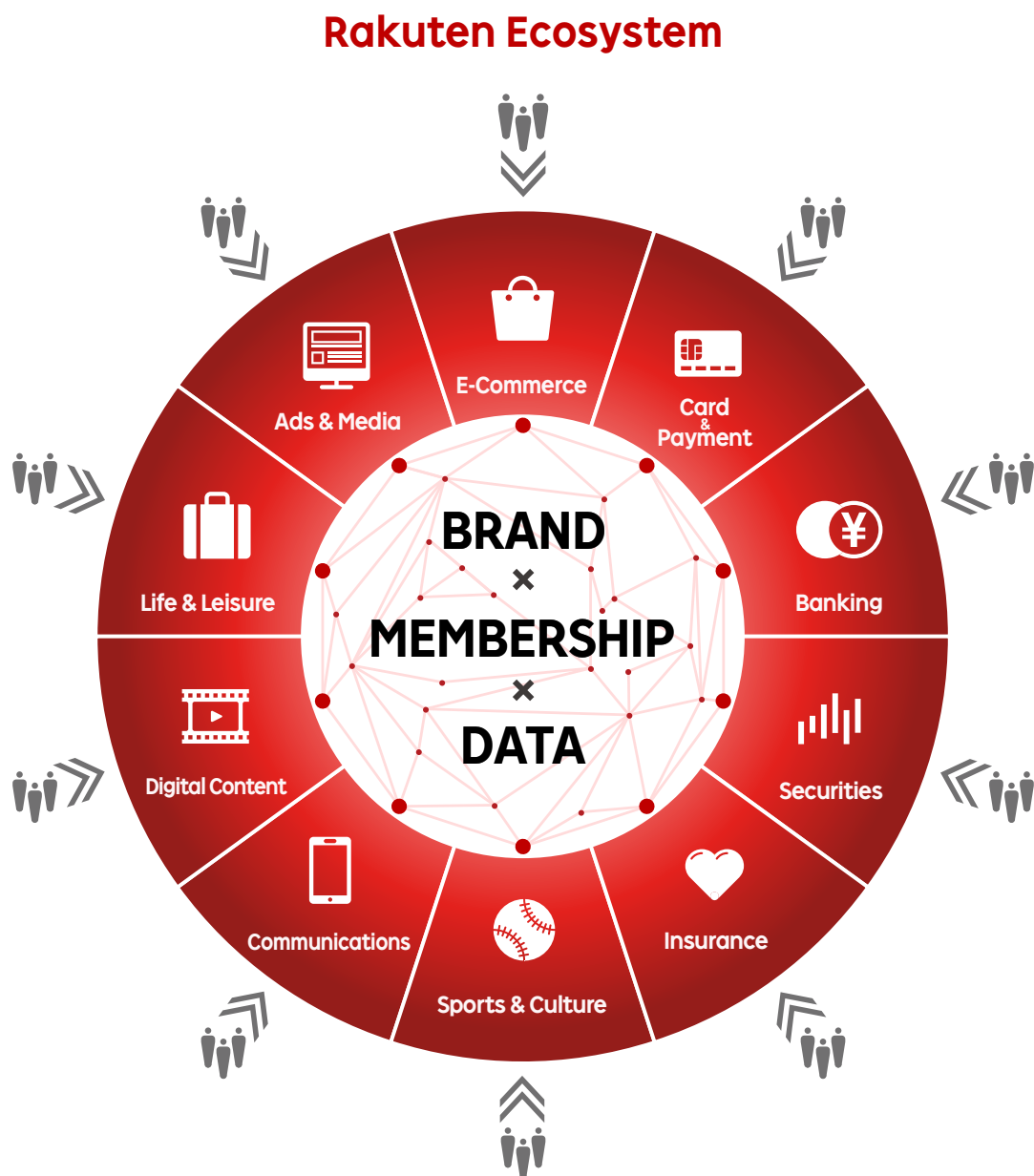
**楽天は、その強力なブランド力、
グローバルなメンバーシップ、
膨大なビッグデータを活かした
新たなビジネスモデルへの変革に
取り組んでいきます。**

代表取締役会長兼社長

三木谷 浩史

楽天の企業価値

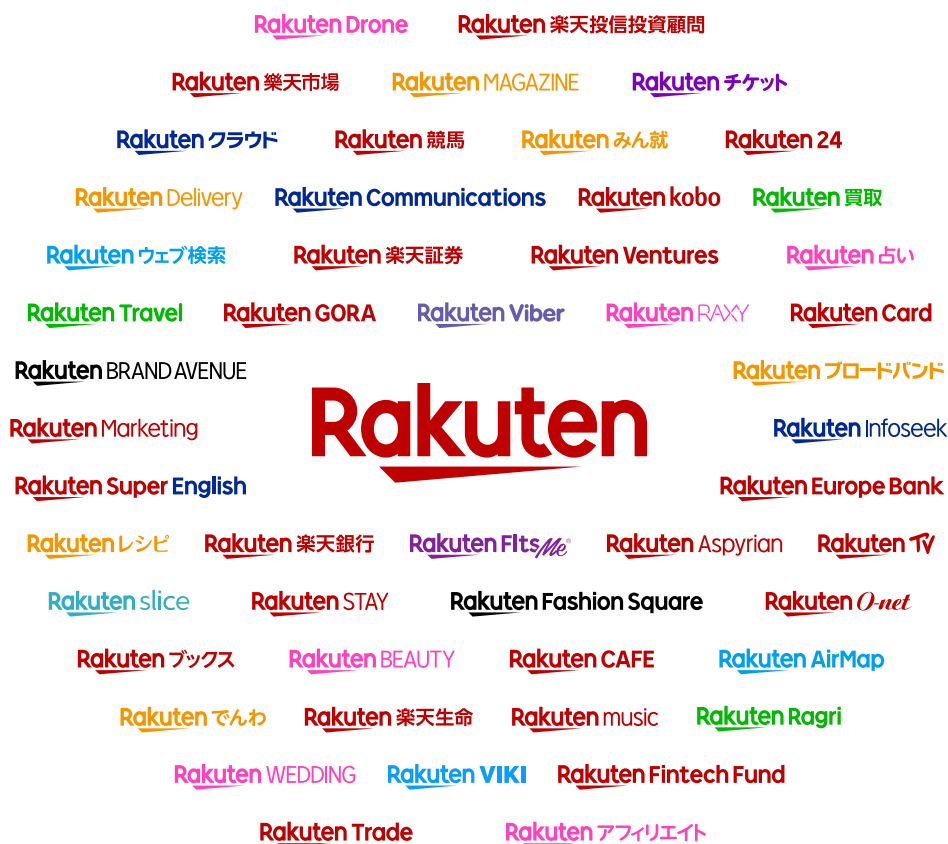
楽天は、国内外において、インターネットサービス、FinTechサービスの分野で多岐にわたるサービスを提供しています。これらの軸であり、当社の重要な非財務資産であるのが、楽天会員を中心としたメンバーシップ、ブランド、データです。会員が共通IDを用い多様なサービスを回遊的に利用することで「楽天エコシステム（経済圏）」を形成しています。これにより会員のライフタイムバリュー（生涯価値）の最大化や顧客獲得コストの低下を可能にし、流通総額を増大させ、企業価値を高めています。



楽天の企業価値

創業時、日本初の自由取引市場である楽市楽座のように、人々が自由に商売できる権限を与える場を作りたいという想いと、未来を信じ、明るく楽天的でいこうという想いを込めて、最初のECサービスを「楽天市場」と名付けました。それ以来、「楽天」のロゴは、コーポレートブランドや他のサービスブランドへと広がり続けました。そして2018年、「楽天」のロゴは、新たなステージに向け、グローバルな統一ロゴ「Rakuten」へと進化し、国内外のサービスを通じて、「Rakuten」ブランドを世界に発信しています。

Rakuten Brand Story



楽天の企業価値

楽天が「メイン グローバルパートナー」及び「オフィシャル イノベーション&エンターテインメント パートナー」となった「FCバルセロナ」は、世界に数億人以上のファンを持つスペインのトップサッカークラブです。ユニフォーム・パートナーの「ゴールデンステート・ウォリアーズ」は、米プロバスケットボールリーグNBAの中で最も強かつ最も人気のあるチームの1つです。楽天はこれらのパートナーシップを通じ、グローバルに「Rakuten」ブランドを展開し、世界中の方々から愛され、支持される存在となることを目指しています。

Global Brand



GLOBAL PARTNERSHIP

楽天の企業価値

楽天は、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、シェアリングエコノミー等の革新的な分野の知見を拡大し続けるとともに、そのメンバーシップ、ビッグデータ、ブランド力を結集した、新たなビジネスの展開を加速しています。楽天は「楽天エコシステム」の超拡大と同時に、過去の知見を超えた様々な分野におけるイノベーションを加速し、その成果による社会の進歩への貢献を目指していきます。

Innovation

ドローンのもたらす可能性



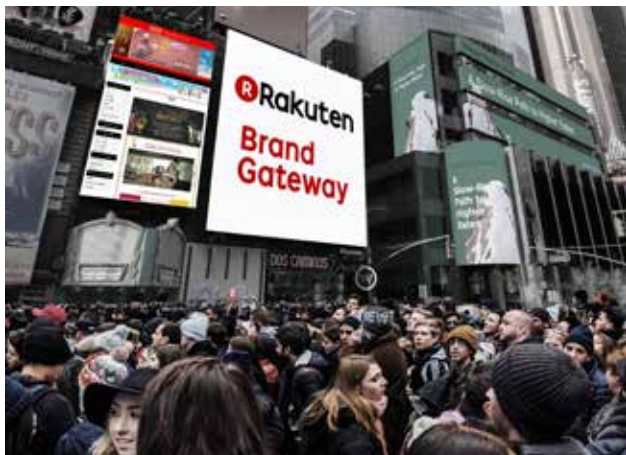
先駆的なFinTech分野における取り組み



人工知能のさらなる進化



マーケティング技術革命



楽天の企業価値

Global Presence

楽天グループは、革新的なインターネット及びFinTechサービスにより、世界中の個人や企業をエンパワーメントしています。今日、その70以上の事業は、Eコマース、デジタルコンテンツ、通信、FinTechへと拡大を続け、世界中の12億以上のユーザーへ、「発見する楽しさ」のあるショッピング体験を提供しています。



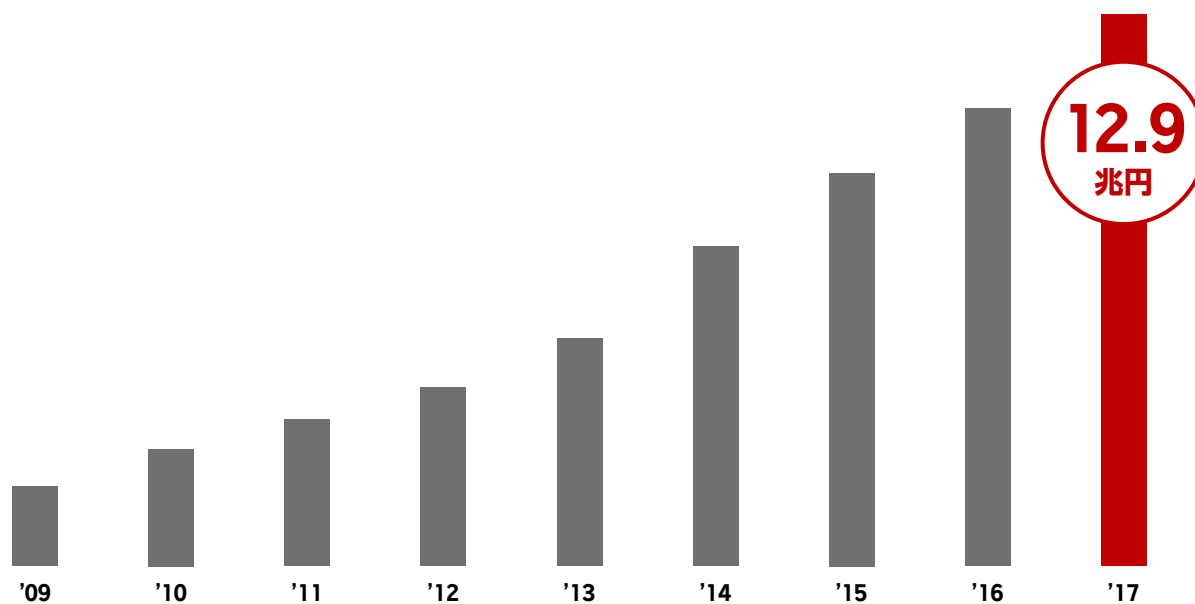
グローバル年間流通総額

*グローバル流通総額=国内EC流通総額+クレジットカードショッピング取扱高+Eddy決済取扱高+楽天ポイントカード取扱高+海外EC流通総額+Ebates流通総額+デジタルコンテンツ取扱高+楽天マーケティング取扱高

*決済・アフィリエイトサービスには、楽天グループ内取引を含む



楽天の企業価値



財務ハイライト

	百万円		US千米ドル ^{*1}	
	2015	2016	2017	2017
損益				
売上収益	¥ 713,555	¥ 781,916	¥ 944,474	\$ 8,406,534
営業利益 (Non-GAAP) ^{*2}	154,242	119,615	167,010	1,486,513
営業利益 (IFRS)	96,778	78,512	149,344	1,329,279
当期利益	45,885	38,435	110,488	983,426
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 78,245	¥ 30,700	¥ 162,056	\$ 1,442,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	(224,078)	(26,841)	(203,718)	(1,813,246)
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,831	45,200	194,458	1,730,827
資産及び負債				
資産合計	¥ 4,269,953	¥ 4,604,672	¥ 6,184,299	\$ 55,044,937
負債合計	3,601,872	3,922,182	5,500,891	48,962,091
資本合計	668,080	682,490	683,408	6,082,846
		円		US米ドル
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益				
基本的1株当たり当期利益	¥ 33.50	¥ 26.96	¥ 80.03	\$ 0.71
希薄化後1株当たり当期利益	33.25	26.74	79.28	0.71
1株当たり配当金	¥ 4.5	¥ 4.5	¥ 4.5	\$ 0.04

*1. ¥112.35=1米ドル (2017年12月31日の時点の平均換算レート)で換算。

*2. 営業利益 (Non-GAAP)は、IFRSに基づく営業利益から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

業績の概況

当期の経営成績 (Non-GAAPベース)

2017年6月、日本政府は「未来投資戦略2017」及び「経済財政運営の基本方針2017」を閣議決定し、具体的にはIoT (モノのインターネット)、ビッグデータ、AI (人工知能)、ロボット、シェアリングエコノミー等のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れる必要があるとしています。

今期の当社グループは、他社に先駆けてこれらの分野の知見を集約し、メンバーシップ、ビッグデータ、ブランドを結集したビジネスの展開を加速化させています。MVNO (仮想移動体通信事業者) サービス事業、C2C事業、シェアリングエコノミーサービス、アドテクノロジー、インシュアテック、投資事業といった新しいビジネスポートフォリオも順調に成長しています。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、顧客満足度向上のための取り組みに加え、スマートデバイス向けのサービス強化、「楽天エコシステム」のオープン化戦略等を積極的に展開し、流通総額及び売上収益のさらなる成長に努めています。海外インターネットサービスにおいては、米国Ebates Inc.の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。また、当社グループは、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業への投資を進めており、それらの投資についての株式評価益及び売却益を計上しています。FinTechにおいては、「楽天カード」の会員基盤の拡大

により手数料収入が増加したほか、銀行サービスの拡大及び好調な国内株式市場の影響を受けた証券サービスの貢献により、売上収益及び利益が堅調に増加しています。また、クレジットカード関連サービスでは、ユーザーにより高い利便性を提供するための柔軟な運用と、長期的に会員が安心してクレジットカードを利用できる環境の整備を目的として基幹システムの全面刷新を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は944,474百万円 (前連結会計年度比20.8%増)、Non-GAAP営業利益は167,010百万円 (前連結会計年度比39.6%増)となりました。

Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

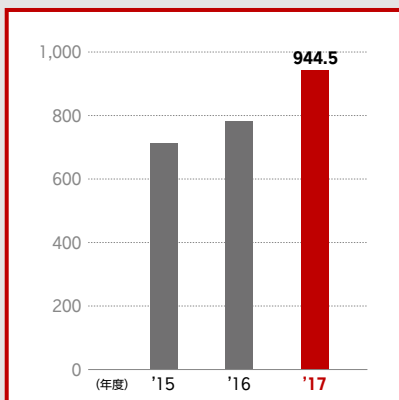
当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益にて控除される無形資産の償却費は7,758百万円、株式報酬費用は7,509百万円となりました。また、固定資産の減損損失2,399百万円を非経常的な項目としています。

当期の経営成績 (IFRSベース)

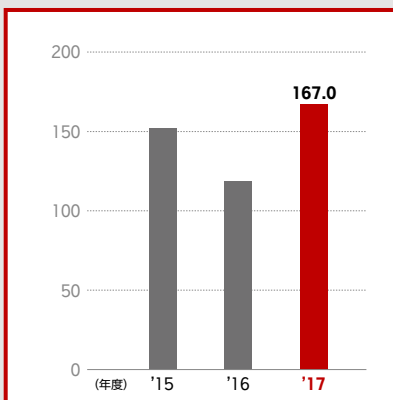
当連結会計年度における売上収益は944,474百万円 (前連結会計年度比20.8%増)、営業利益は149,344百万円 (前連結会計年度比90.2%増)、当期利益 (親会社の所有者帰属)は110,585百万円 (前連結会計年度比187.8%増)となりました。

主要指標

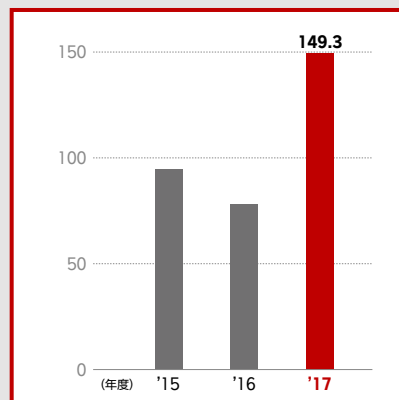
売上収益
(十億円)



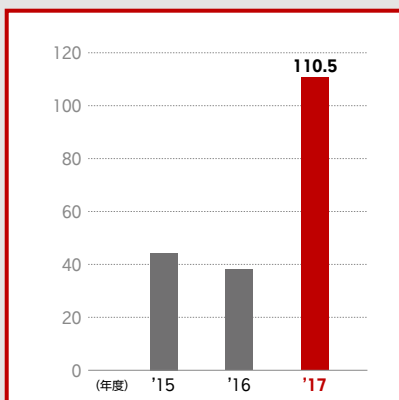
営業利益 (Non-GAAP)
(十億円)



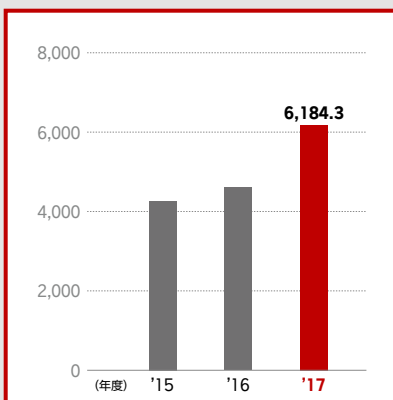
営業利益 (IFRS)
(十億円)



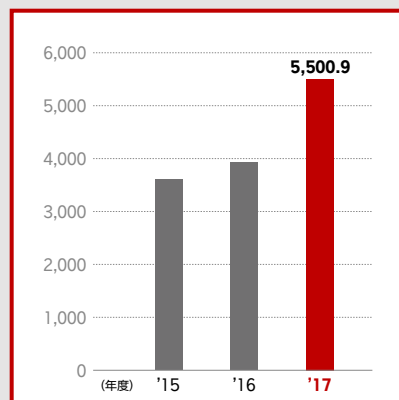
当期利益
(十億円)



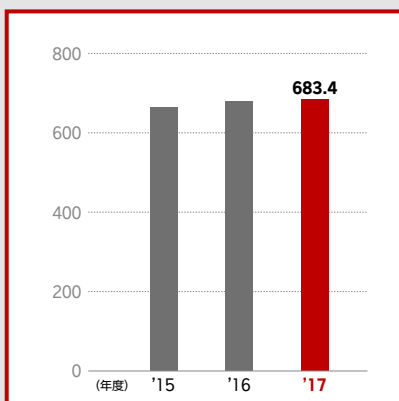
資産合計
(十億円)



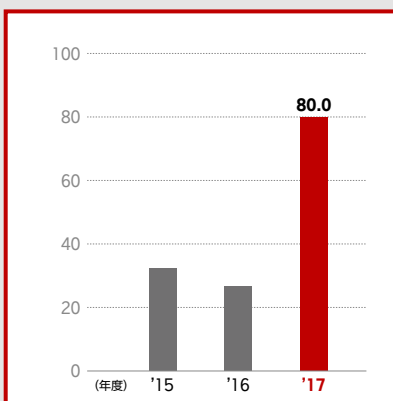
負債合計
(十億円)



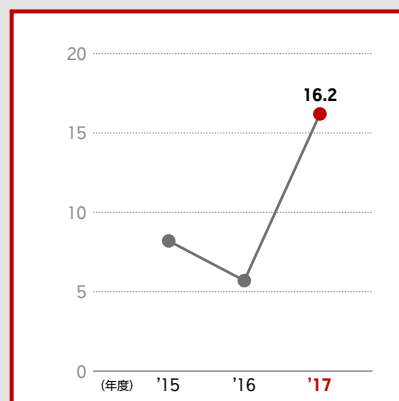
資本合計
(十億円)



基本的1株当たり当期利益
(円)



ROE
(%)

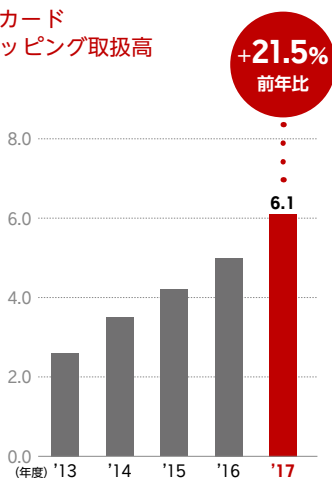


2017年度の事業概況

FinTech事業の成長

楽天カードが国内No.1カードに

楽天カード
ショッピング取扱高
(兆円)



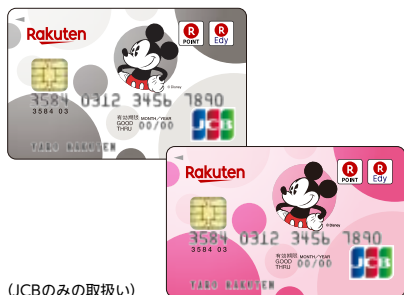
楽天は中期経営戦略「Vision 2020」において、「楽天カード」のショッピング取扱高を7~8兆円に増加させるとともに、カード会員数を2,000万人に拡大することで、国内クレジットカード市場シェアNo.1になることを目標の1つに掲げています。国内クレジットカード会社のカードショッピング取扱高の年間成長率の平均が、前年比8.8%増の中*1、「楽天カード」は5四半期連続で20%を超える高い成長を続けています。その結果、2017年度には、カードショッピング取扱高が自社発行ベースでは国内クレジットカード会社として初となる6兆円の台へ達し、国内クレジットカード市場シェアNo.1になるという目標を前倒しで達成しています。

同カードは、2005年7月の発行以降、「年会費無料」「ポイント高還元率」「貯まったポイントが楽天グループのサービスと交換できる」という点がお客様に支持され、JCSI（日本版顧客満足度指数）が発表した顧客満足度指数調査においてクレジットカード部門で9年連続1位を獲得するなど、お客様からの高い評価を得て、加速度的に会員数を伸ばしており、2017年4月時点の1,400万人から、わずか9ヶ月間で100万人増加、2018年1月時点で会員数は1,500万人を突破しています。

また「楽天カード」は、2015年1月に海外初の自社クレジットカードとして「台湾楽天カード」を発行し、その発行枚数は2017年12月に約37万枚となっています。日本国内と同様に充実したポイントプログラムを付帯した魅力あるクレジットカードとして、順調に取扱高が拡大しています。

* 1：出典：「経済産業省 特定サービス産業動態統計調査 統計表 4. クレジットカード業」より算出

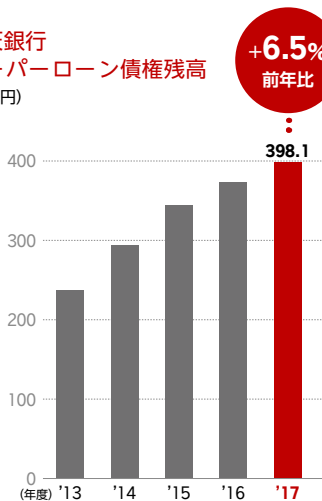
楽天カード ディズニー・デザイン



(JCBのみの取扱い)

銀行及び証券事業の安定的成長

楽天銀行
スーパーローン債権残高
(十億円)



銀行サービスを提供する「楽天銀行」では、ローン残高の拡大に伴う貸出金利息収益の増加や費用の効率化等により、マイナス金利政策の環境下にもかかわらず、売上収益及び業務純益等の利益拡大が続いています。貸出金残高は、住宅ローン等の増加により前年比28.7%増の7,560億円となり、急速に拡大しています。そのうちスーパーローン残高は前年比6.5%増の3,981億円となっており、順調に増加しています。預金残高も2兆円（前年比27.8%増）を初めて突破、また、口座数は前年比54万口座増の623万口座となりました。

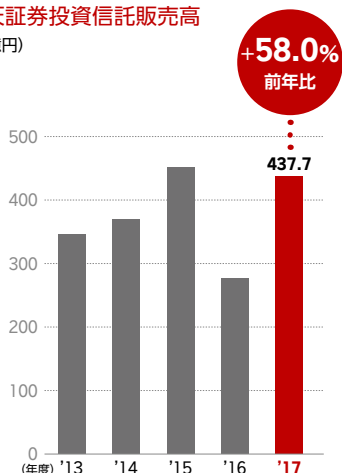
2017年度の事業概況

楽天証券

業界初、 投資信託購入を ポイントで購入可能に

証券サービスでは、市況の回復の影響を受けて「楽天証券」の売上収益及び利益が順調に増加しました。同社では、「楽天スーパーポイント」による投資信託の購入を可能にするなど、グループシナジーを活かしたサービスの充実を推進するとともに、ロボ・アドバイザー等、AIやビッグデータを活用したFinTech技術によるサービスの向上に取り組まれました。また、地方銀行との業務提携による金融商品仲介ビジネスを開始、地域のお客様のニーズに対応した商品のご提供に取り組んでいます。

楽天証券投資信託販売高
(十億円)

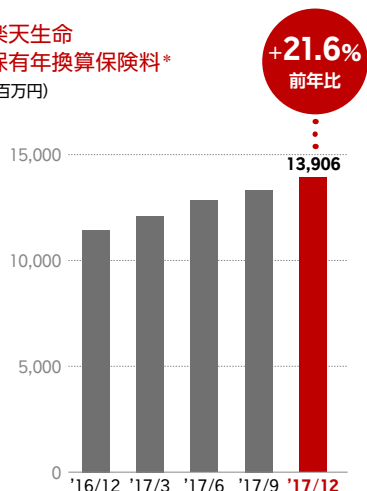


保険事業の新たな拡大

保険サービスの「楽天生命保険」は、インターネット販売にマッチした「楽天スーパー2000」等の商品ラインナップを充実させるとともに、ダイレクトマーケティングを強化、生命保険保有契約件数は前年比12.7%増の35万7000件、年換算保険料は同21.6%増の139億円を達成するなど堅調に成長しています。また、保険業務をITで変革するインシュアテックに関する研究組織「楽天生命技術ラボ」を2017年7月に設立し、人工知能(AI)やデータ分析の技術を活用し、新商品や新サービスの開発、保険申し込みの効率化に取り組んでいます。

さらに楽天は2018年3月に、朝日火災海上保険株式会社(現 楽天損害保険株式会社)を子会社化し、損害保険事業に参入するとともに、同3月にペット保険へも参入しました。今後は、自動車保険や火災保険等の保険商品に加え、楽天グループ各企業とのシナジーを活かした新商品の開発に取り組むことで、提供する保険商品のラインナップをさらに広げていきます。また、既存の代理店販売チャンネルにインターネット販売チャンネルを加えることで、さらなる企業価値向上を目指します。

楽天生命
保有年換算保険料*
(百万円)



スマホ決済サービスの強化

当社は、グループ資産を活用したECとリアルの両面に対する利便性の高いスマホ決済サービスの普及を目指し、「楽天ペイ」の拡大に取り組んでいます。2017年12月現在で現在6つの国際クレジットカードブランドと、「楽天Edy」や「Suica」等、主要な電子マネー14ブランド及び「Android Pay™」にも対応しており、数十万実店舗で利用可能です。また、ユーザー向けには、楽天IDでログインするだけで、簡単にスマホでアプリ決済が可能になる「楽天ペイ(アプリ決済)」を提供しています。

R Pay



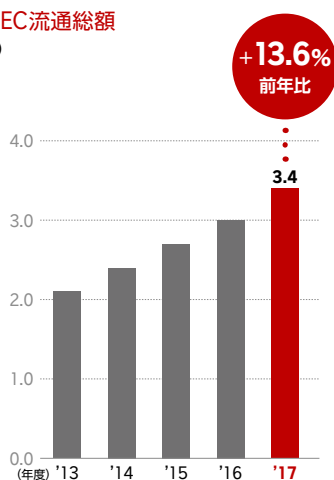
* 共済事業及び1年定期ガン保険の契約除く。

2017年度の事業概況

国内・海外Eコマース事業の変革

国内EC事業の力強い拡大

国内EC流通総額
(兆円)



楽天トラベルと
楽天ビューティも
スーパーポイントアップ
プログラムを開始



C2Cプラットフォームの統合

Rakuten ラクマ

2017年度の国内EC事業における流通総額は、前年比13.6%増の3.4兆円となりました。2016年に開始された、「スーパーポイントアッププログラム (SPU)」(楽天の各サービスの利用状況に応じて、獲得できるポイントが増えるプログラム)が引き続きユーザーに好評を博しています。SPUにより新規ユーザーの獲得とライトユーザーからロイヤルユーザーへの育成が進み、「楽天市場」のユニーク購入者数及び注文件数は、いずれも順調に成長しています。また、モバイル流通総額比率(「楽天市場」の流通総額に占めるモバイル経由の流通総額比率)は、2018年1月1日時点で76.7%に達しました。特にアプリ経由のユーザー及び流通総額が急速に成長し、購入頻度の向上に貢献しています。また、「楽天市場」における「楽天カード」の決済比率は、2017年12月時点で55.9%に増加しており、「楽天エコシステム」内での利用拡大につながっています。

「楽天市場」では、ユーザーの利便性や店舗運営の効率性向上のために、様々な取り組みを行っています。決済分野においては、ユーザーがすべての店舗で同じ決済手段を利用できるよう、「楽天ペイ (楽天市場決済)」の導入を推進しています。配送分野においては、日本郵便株式会社と提携し、ユーザーが「楽天市場」の商品を全国約2万局の郵便局で受け取ることができるサービスを開始しました。また、楽天が同社と包括的に契約を締結し、店舗に対して特別運賃での配送サービスを提供しています。これらの取り組みに加え、ユーザーにより利便性の高い配送サービスを実現すべく、独自の配送ネットワーク構築を目指しています。

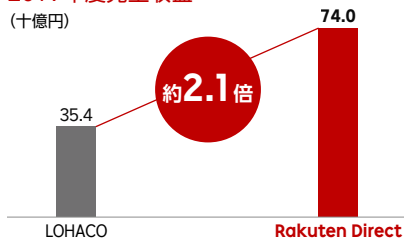
フリマアプリ事業の順調な進捗

個人間取引 (C2C) 専用のマーケットプレイス (フリマアプリ) 事業を運営する「ラクマ」と「フリル」は、テレビCM等の積極的なマーケティング施策が奏功し、年換算の流通総額は約1,400億円規模にまで成長しました。2018年2月に、両サービスのプラットフォームを統合し、「ラクマ」に名称を統一しました。これにより、さらなる規模拡大を進めていきます。

2017年度の事業概況

Rakuten Direct (爽快ドラッグ+ケンコーコム) の売上収益は 競合大手を上回る

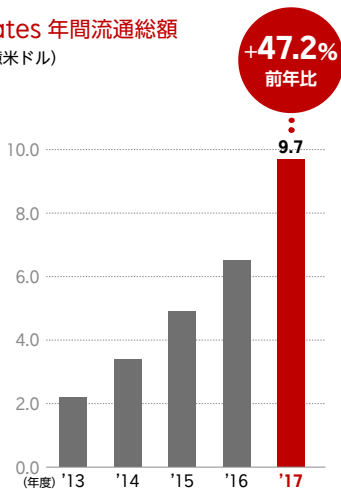
2017年度売上収益
(十億円)



* 会計基準による差異等を調整



Ebates 年間流通総額
(十億米ドル)



ウォルマート社との戦略的業務提携



直販ビジネスの成長

楽天は、生活用品を中心にインターネット通販を展開する2つの子会社、ケンコーコム株式会社と株式会社爽快ドラッグを2017年7月に合併しました。両社はともに、生活用品や日用品を取り扱うEC事業者で、楽天が運営するインターネット・ショッピングモール「楽天市場」にも出店しています。事業形態が極めて近い両社を組織的に一体化することで、効率的な運営を図り、「楽天市場」におけるより一層のお客様サービスの向上を目指していきます。合併後の売上収益は順調に拡大し、2017年度は約740億円となりました。

順調な海外EC事業

米国を中心に会員制オンライン・キャッシュバック・サイトを展開する「Ebates」の流通総額が急速に拡大しています。2017年度の年間流通総額は前年比47.2%増の約1兆円 (US97億ドル) に到達しました。営業利益も前年比24.1%増のUS64百万ドルとなりました。

新たな市場の拡大へ

2017年12月、楽天と株式会社ビックカメラは、家電分野を中心とした、より利便性の高いショッピング体験を提供する新会社を設立、2018年4月より「楽天ビック」というサービスの提供を開始しました。「楽天ビック」は、楽天がこれまで培ったサイト構築のノウハウとビックカメラが有する家電業界独特のきめ細やかなサービス力、物流拠点を活用した配送サービス力等を活かし、インターネット通販でありながらスムーズに設置工事も依頼できるサイトを実現しています。

一方、海外においては2018年1月、楽天とウォルマート・ストアーズ・インク (以下ウォルマート社) は、日本と米国における戦略的提携を発表しました。本提携の一環として、まず新会社を設立し、2018年度第3四半期に日本においてウォルマート社の日本子会社である合同会社西友とネットスーパー事業「楽天西友ネットスーパー」の共同運営を開始します。また、米国においては、ウォルマート社の実店舗や「Walmart.com」で、「楽天Kobo」の提供する電子書籍やオーディオブック、電子書籍リーダー等の独占販売を開始します。

楽天とウォルマート社は、世界有数のEコマース及び小売りのリーディングカンパニーとして、日米の市場において両社の強みを活かした革新的なサービスを創出し、事業の拡大に協力していきます。

2017年度の事業概況

メディア・通信事業と広告事業の飛躍



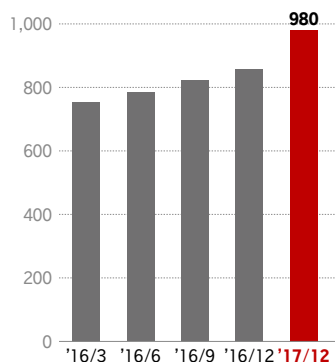
モバイル及びコミュニケーション事業

無料通話&メッセージアプリの「Rakuten Viber」のユニークIDは、2017年12月末現在、9億8,000万を超えており、前年同期から世界中で約1億2,000万増加しました。2017年度には、「FCバルセロナ」の公式コミュニケーションチャンネルとして選定され、同チームの公式アカウントのフォロワー数は500万を超えています。公式アカウントに加え、選手のステッカーの提供等も行っており、その相乗効果で利用者のさらなる拡大が見込まれます。また、「Rakuten Viber」のアプリユーザー以外との低料金通話サービス「Viber Out」の売上やコンテンツ売上も増加しており、2017年度第4四半期においては、売上収益がUSドルベースで前年同期比123.3%増となりました。

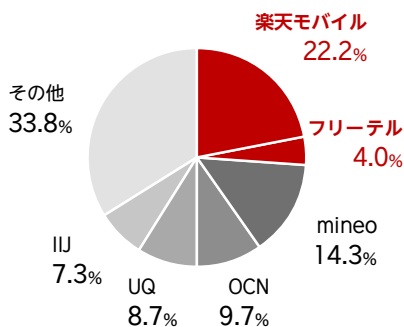
MVNO（仮想移動体通信事業者）サービスを提供する「楽天モバイル」は、2017年11月にプラスワン・マーケティング株式会社から「FREETEL」ブランドで知られる同社の国内MVNO事業を承継、2018年1月に「楽天モバイル」にブランドを統一しました。2018年1月時点で、楽天のMVNO事業は約150万回線となり、国内MVNOにおけるトップシェアを占めています。

「楽天モバイル」のリアル店舗も、2017年12月末で182店舗に達しています。新規契約の過半数は店舗経由となっており、今後もリアル店舗における新製品やアクセサリの充実、「楽天スーパーポイント」による通信料の支払い等、独自のサービスの拡大に取り組みしていきます。

Rakuten Viber ユニークID数
(百万ID)



楽天モバイルとフリーテルの
MVNO市場シェア



資料：MMD研究所「2018年3月格安SIMサービスの利用
動向調査」

移動体通信事業への参入

2017年12月、楽天は移動体通信事業（Mobile Network Operator、以下MNO）への参入を発表、2018年4月9日に携帯事業第4世代携帯電話システム（4G）用周波数（1.7GHz帯周波数（1,825MHzを超え1,845MHz以下））の割当を総務省より受けました。MNO市場においては、既存事業者による協調的寡占の色彩が強い状況との指摘がなされています。楽天はMNOへ参入し、より低廉で利用しやすい携帯電話サービスを提供することで、公正かつ競争的なMNO市場を創出し、消費者を含めた社会全体の便益の最大化を目指します。今後は2019年10月のサービス開始を目指して、設備投資を進めていきます。

2017年度の事業概況



kobo clara HD

Rakuten kobo

Rakuten TV

Rakuten
Data Marketing

電子書籍事業

電子書籍ストア「楽天Kobo」と図書館向け電子書籍配信サービス「OverDrive」は、堅調に成長しています。2017年における「OverDrive」と「楽天Kobo」を合わせたダウンロード数は約2億9,000万となっており、全世界で第2位のポジションを有しています。特に「楽天Kobo」のコンテンツ取扱高は、前年同期比で60.4%増加しました。また、最先端の読書用タブレット「Kobo Aura ONE」シリーズで、大容量の電子書籍リーダー「Kobo Aura ONE コミックEdition」を日本とアメリカで発売しました。「Kobo Aura ONE コミックEdition」は、コミックを多く読むユーザーからの声に応じて開発された電子書籍専用端末で、端末容量は32GBと、これまでの「Kobo Aura ONE」の4倍に増強され、電子コミック約700冊分を保存できます。「OverDrive」は、図書館貸出件数が前年同期比17.5%増と安定した成長を示しています。

その他事業

動画配信サービス「Rakuten TV」において、月額視聴サービス「Rakuten NBA Special」を開始しました。このサービスは、楽天が日本国内における米NBA（ナショナル・バスケットボール・アソシエーション）の独占的な放映・配信パートナーとなったことに基づくものです。

広告事業の強化

楽天は2017年8月、株式会社電通と新たなマーケティングソリューションの提供を行う新会社、楽天データマーケティング株式会社を設立、10月より営業を開始しました。「楽天データマーケティング」は、約9,500万の会員IDを持つ楽天グループのビッグデータと、電通グループが保有するマスメディア等独自のデータ・知見を融合し、新たなマーケティングソリューションを提供します。デジタルマーケティングを取り巻く環境は日々変化し、消費者と企業の接点が多様化する中、「楽天データマーケティング」は、楽天グループのビッグデータを軸として、テレビの視聴データも活用し、企業のマーケティング戦略立案からターゲットの明確化、認知、購買まで、フルファネルでの「見える化」を実現したマーケティングソリューションを提供していきます。

2017年12月には「楽天市場」において、企業がブランドサイトを設置できる広告商品「RMP (Rakuten Marketing Platform)-Brand Gateway」の提供を本格的に開始するなど、迅速な事業展開を行っています。

楽天は、広告事業を新たな収益の柱の1つに位置付け、2021年度における同事業の売上高目標2,000億円を目指していきます。



常務執行役員
Chief Financial Officer (CFO)
& Chief Risk Officer (CRO)

廣瀬 研二

変革し続ける事業体制に対応し、 新たな財務及び投資戦略を 推進していきます。

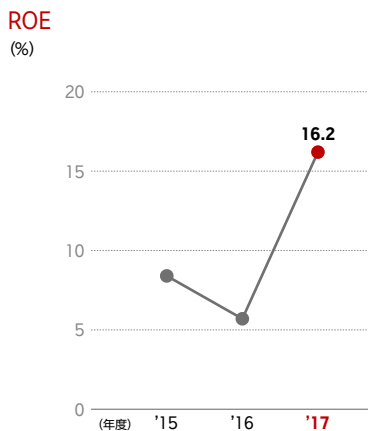
成長を支える財務ガバナンス

楽天は次の20年の成長を見据えた新しいステージに入り、携帯キャリア新規参入、物流ネットワーク構築等の投資を行っています。2018年7月1日にカンパニー単位での意思決定のさらなる迅速化に向けて、社内カンパニー体制を強化しました。私は数年ぶりに財務部門に戻り、この度CFOとして着任しました。これらの戦略的な投資に伴う資金需要を財務面から支えつつ、事業カンパニー制に相応しい財務・経理上のガバナンスを構築し、企業価値・株主価値の向上に努める所存です。

財務規律と事業ポートフォリオ管理

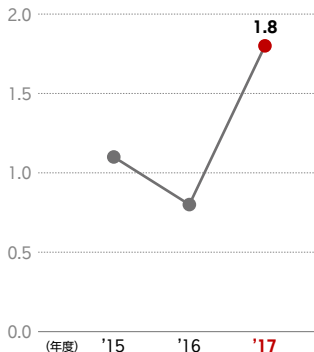
グループ全体の財務管理では、ROE、ROA及び自己資本比率の3指標を重視しています。ROEは当然のことながら、楽天は金融事業を抱えていることから資本の安全性や資産効率を管理する必要があります。売上高利益率を上げていく一方で、総資産回転率を適切にコントロールし、一定の水準で財務レバレッジを掛けられれば、ROEもROAも改善するので、バランスを取りながら、これらの指標を発展させていきます。

さらに、これらの全社の財務目標を、各事業の特性に応じて振り分けることを今後行っていく考えです。これまでの楽天の事業別業績管理は売上・利益中心であったため、資産配分に課題がありました。利益最大化のための投資を行うあまり、バランスシートへの影響には意識が薄い事業部門中にもありました。今後、エコノミックキャピタルマネジメントの導入を検討しています。具体的には、各事業のリスク特性に応じ、想定資本及び想定期待利回りを設定し業績管理を行います。まだ構想段階ですが、これが実現すれば資産・資本を効率的に事業に振り分けることで、一層の事業ポートフォリオのコントロールが可能となり、結果としてグループ全体での企業価値向上が期待できます。

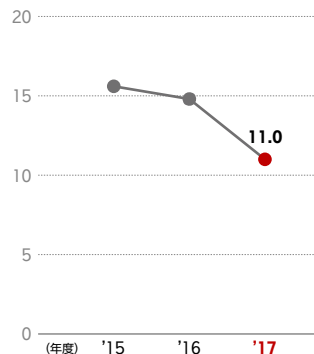


CFOメッセージ

ROA
(%)



自己資本比率
(%)



資金調達の手法と考え方

まず携帯キャリア事業において、2028年までに最大6,000億円の設備投資を行う予定です。うち2,000億円は親会社である楽天株式会社ハイブリッドファイナンスで調達し、事業を担う子会社である楽天モバイルネットワーク株式会社に出資します。残りの4,000億円の資金調達は、楽天モバイルネットワーク株式会社がリース、流動化ファイナンス等を活用し親会社へのノンリコーススキームで実施する予定です。

携帯キャリア事業以外の事業についても、上述の財務規律の範囲で成長に必要な投資は柔軟に行っていきます。資金調達の手法としては、銀行借入、社債、ハイブリッドファイナンス等に加え、事業ポートフォリオ管理のもと、売却すべき資産は売却することも考えられます。また、金融事業があるので、グループとして一定の格付を維持することが必要なため、過度な財務レバレッジは行わないつもりです。

株主還元について

株主還元については、成長への投資や資本安全性を考慮した内部留保を行いつつ、安定的・継続的に配当を行うよう努めています。また、2017年に1,000億円の自己株式の取得を行いました。今後の自己株式の取得については、ROE、ROA、自己資本比率及び株式の市場価格を総合的に勘案しつつ、機動的に判断していきたいと思っております。

投資家との対話

上場来、投資家との対話を重視し、国内及び海外向けにIR活動を積極的に行っています。投資家との対話の中では、我々の考える戦略や企業価値をどのように伝えるかが重要だと思っています。特に「楽天エコシステム」というユニークなビジネスモデルを伝統的な企業価値評価方法に落とし込むには難しさを感じています。

そこで、今後、ユーザーの1人あたりの生涯価値（ライフタイムバリュー、LTV）をIR活動で説明していくことを検討しています。従前より、「楽天エコシステム」においてLTVの総和が企業価値であると捉え、事業別LTVを定期的に計測しています。新規事業投資等の施策が、個々の事業のLTV増や会員増等を通じどのように企業価値に影響を与えるのか、投資家とディスカッションする機会を持ちたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社グループは、企業価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題の1つと位置付け様々な施策を講じています。

コーポレート・ガバナンス報告書

https://corp.rakuten.co.jp/about/governance/corporate_governance.html

企業統治の体制

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、経営の監査を行う監査役会は、全員が社外監査役によって構成されています。また、当社は、経営の監督と業務執行の分離を進めるため執行役員制を導入しており、取締役会は経営の意思決定及び監督機能を担い、執行役員が業務執行機能を担うこととしています。

当社の取締役会においては、独立性が高く多様な分野の専門家である社外取締役及び社外監査役を中心に、客観的な視点から業務執行の監督を行うとともに、経営について多角的な議論を自由闊達に行うことで、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めています。

業務執行については、当社グループ全体における経営資源の最適配分を実行するため、2016年7月に社内カンパニー制を導入し、またこれに伴う内部報告管理体制の変更を受け、前事業年度第3四半期から報告セグメントを「インターネットサービス」及び「FinTech」の2つに変更しました。この結果、セグメントリーダーである代表取締役（最高執行役員及び副会長執行役員）及びその統括のもと、各カンパニーを担当する執行役員が、業務執行機能を担っています。

2 会社の機関の内容（取締役・取締役会・執行役員等）

取締役会については、その員数は定款にて16名以内と定めていますが、現在、社外取締役4名を含む取締役全7名で構成されています。取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしています。

定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各執行役員の業務執行を監督しています。なお、執行役員は、代表取締役から業務執行の命令を受け、会社が定めた職務権限内において業務執行を行うこととしています。

また、企業価値向上のため、投資等の新規に資金投下を要する案件等については、社外取締役及び外部有識者を含むメンバーで構成される投融資委員会において、案件の取り進めの可否を事前審議しており、その審議結果については、取締役会に報告することとしています。

2016年4月からは、取締役及び監査役を中心に、グループ経営戦略等に関する集中討議を取締役会とは別に四半期ごとに開催しており、短期的な課題や取締役会審議事項に捉われない、中長期的視野に立った議論を行っています。また、スピード感のある企業経営の実現を目指すため、2016年8月には、取締役会での審議事項及び金額基準を全面的に見直しました。

このほか、執行役員が出席する予算会議において、主要な事業の進捗状況を月次で共有し、各事業の適正で効率的な業務遂行とグループ横断的な管理の徹底を図っています。

（監査役・監査役会）

当社の監査役は4名で、その全員が社外監査役（うち常勤監査役2名）です。

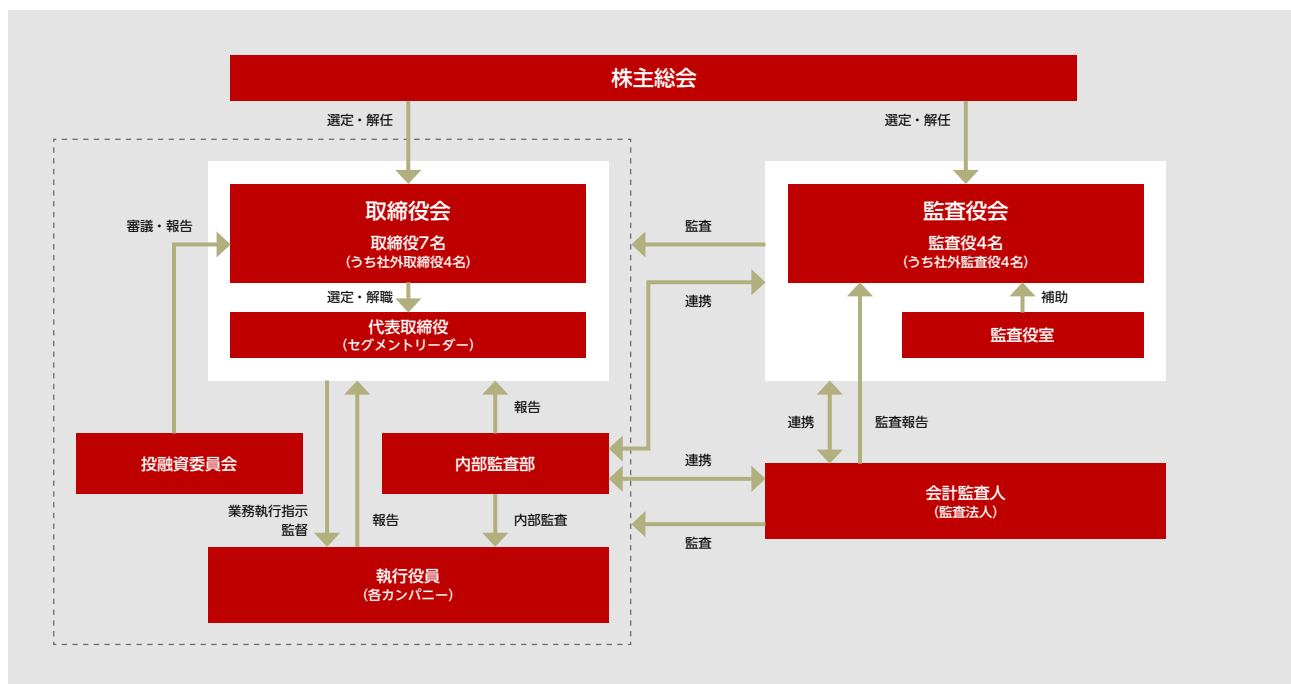
監査役会のもとには監査役室（2名）を設置し、監査役の職務を補助しています。監査役会は、定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査部等からの職務執行状況の聴取、当社及び当社子会社の調査を実施しています。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して監査を行うほか、代表取締役との意見交換を行っています。

3 内部統制システム整備の状況及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 （リスク管理体制の整備の状況を含む）

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務及び企業集団の業務の適正を確保するための体制につき、次のとおり決議しています。当社はこの決議に則り、かかる体制を整備しています。

コーポレート・ガバナンス



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部（部長以下18名）を設置し、内部監査を実施しています。当社の内部監査は、当社各部門及び各事業ならびにグループ会社を対象とし、取締役会で承認された内部監査計画に基づき、適法性・妥当性・効率性等の観点から実施しています。内部監査の結果、必要な改善事項を指摘するとともに、改善状況のフォローアップを行い、当社各部門等の業務の適正な執行を確保するよう努めています。内部監査の結果については、取締役会、代表取締役社長及びグループコンプライアンス委員会に報告されるとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携も図っています。また、グループ会社の内部監査部門との連携を強化し、当社グループ全体で内部監査の実効性を高めるよう努めています。会計監査人とは、定期的に意見交換、情報共有を行っているほか、必要に応じて内部監査結果等を共有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は現在、取締役7名のうち4名が社外取締役であり、監査役4名全員が社外監査役です。社外取締役 村井純氏は、慶應義塾大学環境情報学部教授及び同大学大学院政策・メディア研究科委員長であり、当社は同大学が運営の一部を担う国際標準化団体に対して会費の支払いを行っています。2017年度にお

けるその割合は、当社売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額の1%未満です。

会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

その他の詳細につきましては平成30年3月29日提出の有価証券報告書をご参照ください。

有価証券報告書

<https://corp.rakuten.co.jp/investors/documents/asr.html>

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「楽天グループ企業倫理憲章」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当な要求に対しては断固として社会的正義を貫くことを定めています。また、楽天グループ規程等において、反社会的勢力への対応方法を詳細に定め、社内への周知徹底と体制の整備及びグループ会社との連携を進めています。

役員紹介

取締役、副社長執行役員、常務執行役員、監査役

2018年7月1日現在



代表取締役会長兼社長
最高執行役員
三木谷 浩史



代表取締役
副会長執行役員
穂坂 雅之



副社長執行役員
山田 善久



副社長執行役員
平井 康文



副社長執行役員
百野 研太郎



副社長執行役員
有馬 誠



副社長執行役員
武田 和徳



常務執行役員
小林 正忠



常務執行役員
杉原 章郎



常務執行役員
廣瀬 研二



常務執行役員
安藤 公二



常務執行役員
楠 雄治



常務執行役員
タリア・マルティヌッセン



常務執行役員
永井 啓之



常務執行役員
高澤 廣志



常務執行役員
河野 奈保



取締役
チャールズ B. バクスター



監査役（常勤）
内田 貴秀 *2



監査役
平田 竹男 *1*2



監査役（常勤）
平本 公秀 *1*2



監査役
山口 勝之 *2

*1:株式会社東京証券取引所定める独立役員

*2:会社法に定める社外監査役

役員紹介

社外取締役

2018年4月1日現在

選任年度/地位及び兼職

担当及び選任理由



取締役 *1*2

久多良木 健

2010年度

前株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント
(現株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント)
会長兼グループCEO、2007年より同社名誉会長、
サイバーアイ・エンタテインメント株式会社代表取締役
CEO (現任)、
株式会社ノジマ社外取締役 (現任)

エンタテインメント及び技術分野

主にエンタテインメント事業及び技術分野における専門的な知識や幅広い企業経営の経験から、当社の経営に対する助言及び意見をいただきたいため、社外取締役として選任。現在の在任期間8年。



取締役 *1*2

御立 尚資

2016年度

株式会社ボストン・コンサルティング・グループ
シニアアドバイザー
DMG森精機株式会社社外取締役
ユニチャーム株式会社社外取締役
東京海上ホールディングス株式会社社外取締役

経営コンサルティング分野

経営コンサルタントとしての専門知識や経験から、当社の経営に対する助言及び意見をいただきたいため、社外取締役として選任。現在の在任期間2年。



取締役 *1*2

村井 純

2012年度

慶應義塾大学環境情報学部教授・学部長 (現任)、
学校法人慶應義塾常任理事、
株式会社ブロードバンドタワー社外取締役 (現任)

インターネット技術分野

インターネット技術に関する学識経験者としての専門知識や経験から、当社の経営に対する助言及び意見をいただきたいため、社外取締役として選任。現在の在任期間6年。



取締役 *1*2

ヤンミ ムーン

2015年度

ハーバード大学経営大学院Donald K. David Professor
of Business Administration (現任)、
Unilever N.V./Unilever PLC Director (現任)

事業戦略分野

経営学に関する学識経験者としての専門知識や経験から、当社の経営に対する助言及び意見をいただきたいため、社外取締役として選任。現在の在任期間3年。

*1 会社法に定める社外取締役

*2 株式会社東京証券取引所の定める独立役員



創業以来の想いはそのままに、 サステナブルな社会を目指し 新たな取り組みをしていきます。

常務執行役員
CPO (Chief People Officer)
グループマネージングエグゼクティブオフィサー
小林 正忠

創業からの想い

楽天の創業時（1997年）、三木谷や私を含む創業メンバーは、「日本を元気にしたい」という想いのもと、インターネットショッピングプラットフォームを通じて地方の事業者の商圏を拡大していくことを目指しました。地方が元気になれば、もっと日本は元気になるだろう、というのが我々の仮説でした。そして、21世紀の経済をリードしていくのは、20世紀に日本の経済成長を支えてきた大企業ではなく、我々のようなベンチャー企業が社会を変えていく、というビジョンでした。その我々のビジョンに共鳴、共感した人間が集まり、さらに様々なパートナーの皆様へ賛同を頂くことで事業を成長させてきました。今では、「楽天市場」や「楽天トラベル」をはじめ、通信、デジタルコンテンツ、エネルギー、プロスポーツ、そしてFinTech等、多岐にわたる分野で事業を展開しています。

この20年間は、まさにイノベーションの連続でした。創業時の経営理念には、従前から存在していた通販という仕組みと、当時としてはイノベーティブなインターネットというテクノロジーを結合させ、人々を笑顔にしていく、社会を豊かにしていくという想いを込めていました。2017年に「イノベーションを通じて」という一言を経営理念としても明文化しましたが、私たちが目指すものは創業以来変わっていないと思っています。

現在インターネットは、ビジネスや生活のあらゆる場面で当たり前のインフラとなりつつあります。その中で、今までにない、社会を変える新たなイノベーションにチャレンジしていく、という想いは、従業員それぞれが共有しています。

グローバルでの理念共有

私はアメリカ本社やアジア本社でCEOも経験しました。人々を幸せにしていこう、社会をより良くしていこうという理念にはどの国でも共感と理解が得られました。創業メンバーの6人が、我々が日本を元気にしていこうという想いで走り続け、その想いは世界中で従業員が1万5,000人に増えた今なお変わっていません。日本だけではなく世界においても、人々が元気になる、笑顔になるということに、サポーターはいても反対する人はいません。

楽天では現在、70を超える国籍の多様なバックグラウンドを持つ従業員が働いています。育児・介護中の従業員やLGBT当事者、障がい者、すべての人にとって働きやすく、最大限に能力を発揮できる職場環境と制度づくりに取り組んでいます。また、社内公用語を英語とし、欧米をはじめSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) やサステナビリティで先進的な取り組みをしている国でも楽天グループ企業が増えています。

多様なバックグラウンドや文化をお互いに尊重し、認め合った上で、いかに幸せを作りだしていけるのか、従業員全員で考えることが重要です。そうしてダイバーシティあふれる環境を推進していくことが新たなイノベーションにつながり、長期的に会社の競争力を高めることになると信じています。

サステナビリティ・メッセージ

FCバルセロナと共に
SDGsの認知拡大を目指す
[Goals Beyond The Game]



SDGsへの取り組み

2015年に国連で採択されたSDGsは、2030年に向けた世界共通の目標を明確にしています。楽天はグローバルイノベーションカンパニーとして、長期的視野に立ってこのSDGsの達成に貢献したいと考えています。SDGsの考え方は、当社の経営理念と目指す方向も共通であり、楽天のアセットを活用し課題解決に貢献すべく、現在様々な取り組みを加速しています。

SDGsの17の目標と169のターゲットの中でも、我々の強みを活かせるところや、社会や消費者にとって影響が大きい分野には特に注力していきたいと思えます。楽天のビジネスは多岐にわたりますが、例えばインターネットショッピングを通じて、消費者にとって持続可能な商品やリユース等の消費活動を提案していく、選択肢として選びやすくしていくなど、効果的な取り組みを模索しています。

今後の重点領域について

2017年、サステナビリティの重点領域を改めて特定するため、社内外のステークホルダーへの調査や経営陣との対話を行いました。データセキュリティや品質/安全、ダイバーシティ等16項目が浮かび上がってきました。その他にも我々と社会にとって重要な項目について検討しました (P31参照)。これらをもとに、優先度の高いサステナビリティ活動の領域として「ソーシャ

ルイノベーション」「サステナブルな消費」「地域コミュニティ」「災害・人道支援」の4つを特定し、取り組みを強化していくこととしました。ソーシャルイノベーションでは、楽天の従業員が社会起業家と協働して社会課題の解決を目指す「Rakuten Social Accelerator」、サステナブルな消費ではMSCやFSC等の認証商品を選びやすくする「EARTH MALL」をそれぞれ開始しました。地域コミュニティでは高校生向けプログラム「楽天IT学校」をさらに進化させていきます。また、災害に対しては「楽天クラッチ募金」をはじめ、楽天のプラットフォームを活用した支援を引き続き行ってまいります。

サステナブルな社会を目指して

そもそも楽天の従業員は、「世の中を元気にしたい」との想いを抱いて入社した人がほとんどです。その想いと力を実際の形にしていくのが、CPOである私の役目でもあります。今後は会社としての活動にとどまらず、従業員それぞれのボランティア活動等を後押しする環境を整えていきます。

楽天には、企業としても従業員としても大きなポテンシャルがあり、我々のサービスを通じて、社会課題を解決できる可能性があると信じています。これからも、常に失敗を恐れることなく、新しい物事に取り組んでいきたい、というのが私をはじめ、楽天の全従業員の想いです。今後もサステナブルな社会を目指して、さらに新しい取り組みをしていきます。

楽天のサステナビリティについて

サステナビリティ重要テーマを選定

2017年、楽天はステークホルダーからの要請やGRIガイドラインをはじめとする国際基準を我々のアクションプランに反映すべく、サステナビリティの重要テーマを選定するための調査を行いました。

具体的には、各種ガイドラインや我々の企業文化、サステナビリティ活動をもとに33のESG (Environment = 環境、Society = 社会、Governance = 企業統治) 関連項目を抽出し、楽天のユーザー、ビジネスパートナー (「楽天市場」の出店企業等)、従業員がそれぞれの項目について、楽天がどの程度取り組むべきかを評価しました。また、経営陣もそれぞれの項目と楽天のビジネスとの関連性を評価しました。

この調査により、楽天とステークホルダーの皆様にとって重要と考えられる16項目が抽出されました。

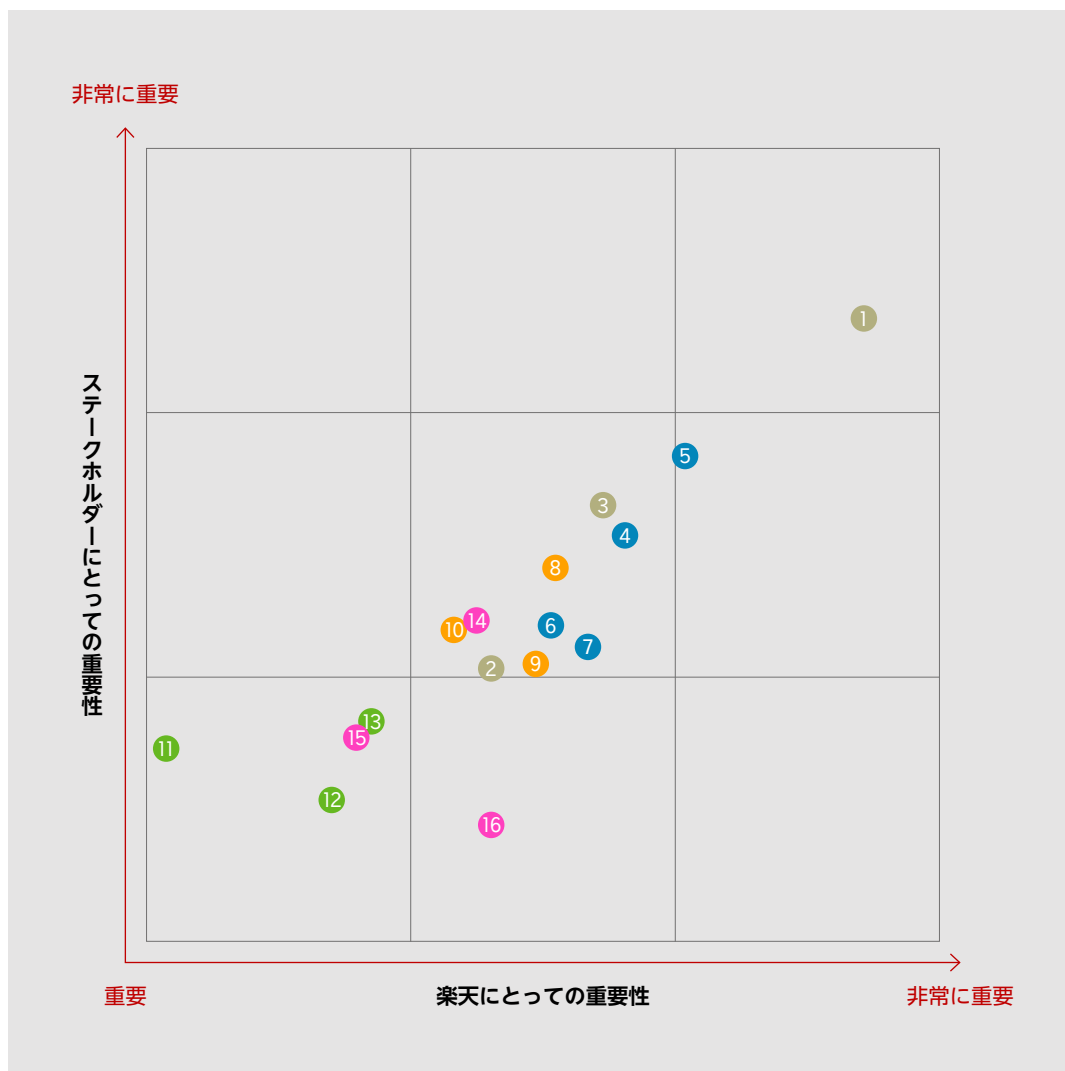
P31の表に示される通り、楽天とステークホルダー双方が特に重要と考えている共通の項目があります。まずは品質と安全、特に情報セキュリティは私たちの事業を持続可能にする上では必要不可欠なものです。

また、多様性のある従業員や、多くのパートナーが協力して、高い倫理観のもと事業運営していくことも重要です。

環境への取り組みについても、適切な対策と報告が必要と考えられます。

社会貢献活動については、次世代及び災害への取り組みが、地域コミュニティのエンパワーメントにおける特に重要なテーマとして浮かび上がりました。





サステナビリティ重要テーマ

● 安心・安全への責任

1. データセキュリティとお客様のプライバシー管理
2. アクセシビリティ、手ごろさ
3. サービスの安全性と品質

● 責任あるビジネス推進

4. 競争阻害行為の防止
5. 責任ある情報提供（機能表示やマーケティング）
6. 持続可能な消費活動
7. 責任あるサプライチェーン

● 従業員への責任

8. ダイバーシティと公平性
9. 能力開発と福利厚生
10. 適切な労働環境

● 環境保全

11. 梱包（パッケージ）
12. 気候変動
13. 生物多様性

● 地域コミュニティ

14. 起業家精神とイノベーション
15. 災害復興支援
16. 次世代の支援

安全・安心なサービスのために



情報セキュリティ基本方針

ECから金融までネット上での幅広いサービスを提供している楽天グループは、お客様の個人情報をはじめとする各種情報とハードウェア、ソフトウェア等の情報システムから成る情報資産が楽天グループの事業活動を展開する上で不可欠な資産であることを認識するとともに、これら情報資産の適切な保護・管理を通じた情報セキュリティの確保を経営上の最重要課題の1つに位置付け、情報セキュリティ対策を継続的に強化していく必要があります。そこで、関係者全員が参画する情報セキュリティマネジメントシステムを以下の項目を通じて確立し、情報セキュリティへの取り組みを続けています。

1. 情報セキュリティ体制の構築

経営陣を中心とした管理体制のもと情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、情報セキュリティの維持、向上に取り組む。

2. 情報資産の適切な管理

保有する情報資産について重要性を認識するとともにリスク評価を行い、適切に管理する。

3. 情報セキュリティ確保のための規程等の策定

情報セキュリティ確保のための規程等を定め、関係者全員にこれを徹底する。

4. 法令・規範の遵守

情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守する。

5. 継続的な改善

定期的に監査を実施し、継続的に情報セキュリティマネジメントシステムの改善を行う。



<https://corp.rakuten.co.jp/about/governance/security.html>

安全・安心なサービスのために

情報セキュリティ強化の取り組み

楽天は国際的な基準や社会の要請に応えるため、常に情報セキュリティへの取り組みを強化しています。従来のISO/IEC 27001 ISMS認証やプライバシーマークの取得に加えて、2016年12月には「Binding Corporate Rules (以下BCR)」と呼ばれる世界水準のプライバシー保護基準を導入しました。EUのデータ保護機関の承認を受けたBCRに準拠することにより、データの保護が十分に法律で定められていない国にデータを移転する場合であっても、楽天は高い世界基準を適用しデータを保護します。

2017年8月に、「プライバシーセンター」を開設し、BCRに関する情報や楽天グループ各サービスのプライバシーポリシー、各種問い合わせ先についての情報をウェブサイトで発信しています。



 <https://corp.rakuten.co.jp/privacy/>

品質の改善

楽天グループでは、「顧客満足の最大化」を実現すべく常に安全性・確実性・合法性・有益性・利便性をはじめとする品質の改善に取り組んでいます。

顧客の期待に応えるのみならず、期待を超えた品質で商品・サービスを提供することを目指しています。

楽天グループの品質基本方針

1. 顧客に安全な商品・サービスを提供します。
2. 顧客に確実に約束した商品・サービスを提供します。
3. 国内外の法令を遵守した商品・サービスを提供します。
4. 顧客に有益な商品・サービスを提供します。
5. 顧客に利便性の高い商品・サービスを提供します。

 <https://corp.rakuten.co.jp/about/governance/quality.html>

品質改善の取り組み

常に高い倫理観を持って仕事に取り組むため、すべての従業員は定期的なコンプライアンス研修の受講が義務付けられており、インターネットビジネスにも密接な関連がある景品表示法等について学びを深めています。

2017年も様々な品質改善の取り組みを行い、コールセンターの対応力を向上させたほか、AIを活用したチャット機能の搭載により、顧客からの問い合わせにリアルタイムで対応することが可能となりました。

働きがいのある会社であるために



R Crimson House

インターネットはグローバルかつダイナミックなビジネスです。楽天が今後も世界で競争力を保ち、多くの人々を魅了する革新的なサービスを提供し続けるために、世界中から集まった優秀な従業員が十分に能力を発揮できる環境を整えています。

オープンに人とアイデアが行き交う職場

楽天は2015年、自然環境に恵まれた二子玉川（東京・世田谷区）に本社を移転しました。

仕切りのないオープンなデスクやビデオ会議システムを備えた会議室、無料で食事ができるカフェテリア、仕事の前後に運動ができるフィットネスジム等、従業員の生産性や創造性を高め、健康的な生活をサポートする環境を実現しています。



 <https://corp.rakuten.co.jp/about/map/crimsonhouse/>

働きがいのある会社であるために

ダイバーシティを戦略の柱に

楽天はダイバーシティを戦略の柱に位置付けています。世界中から様々な個性や価値観を持った才能あふれる従業員が集まることで、革新的なサービスを生み出し続けることを目指しています。

2010年から社内の公用語を英語にする取り組みを開始したことにより、国籍にかかわらずスムーズなコミュニケーションがとれる環境が促進されました。

文化の異なる多様な人材を受け入れるため、社内のカフェテリアではハラル、インドベジのメニューを提供するほか、祈祷室も設置するなど、環境面の整備も行っています。2017年現在、従業員の出身国・地域は77カ国となっています。

また、仕事と育児の両立支援サポートとして、社内託児所や授乳室（マザーズルーム）の設置、病児ベビーシッターの法人契約等の施策を行っています。

産休前や復職前のセミナーも実施し、現在は出産後も約95%の女性が復職して活躍しています。楽天は2017年に「MSCI日本株女性活躍指数」に選出されています。

楽天では、社内規定上の配偶者の定義を改定し、日本の法律で認められる婚姻証明に基づいて定義された配偶者に、同性パートナーも含み、配偶者を持つ従業員を対象とした福利厚生を受けられるように適用範囲を拡大しています。2016年6月に発足した社内有志によるLGBTネットワークと連携して、情報共有やサポート体制を提供しているほか、全従業員を対象にしたセミナーも実施しています。

楽天では障がい者雇用を促進し、障がいのある従業員が生き生きと働ける職場を目指しています。楽天グループの「楽天ソシオビジネス」では、各種データの作成やウェブサイト管理等の業務に加えて、植物工場野菜を栽培し楽天の従業員向け食堂へ提供するなど楽天グループを幅広い側面から支える役割を担っています。

 <https://corp.rakuten.co.jp/about/diversity/>

人材開発の取り組み

2017年、楽天は新しい人材開発プログラムを開始しました。従来のEラーニングによる研修に加えて、ワークショップ形式のビジネススキル研修を実施し、よりインタラクティブで効果的な学びを実現しました。

また、それぞれの従業員のキャリア開発をサポートするため、上長との1対1のミーティングを定期的を実施することとしました。これまでも半年に1度の面談を行ってききましたが、よりきめ細かくキャリアの展望を共有し次のアクションにつなげることで、従業員の成長を後押しし、チーム内のコミュニケーションも強化しています。

従業員の出身国・地域数

77カ国

女性管理職の割合

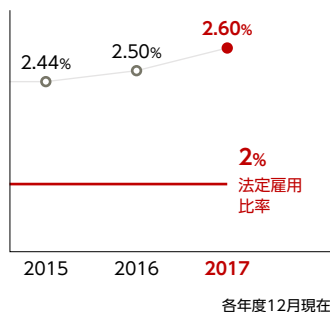
21%

女性従業員の比率

38%

(2017年度)

障がい者雇用比率



環境への取り組み



楽天のインターネットビジネスと環境は無関係ではありません。「楽天市場」で販売される様々な商品も、「楽天トラベル」で予約できる旅行も、自然の恵みのもとに成り立っています。

楽天は自然環境と生物多様性の保全に、ビジネスや社会貢献活動を通じて取り組んでいます。

電力利用の最適化

「楽天エナジー」は東日本大震災後の2013年にサービスを開始しました。「iシェアリングサービス」を通じて、「楽天トラベル」や楽天市場参画事業者を含む法人向けに、コスト削減だけでなく、再生エネルギー等を活用した環境配慮も実現する電力供給サービスを提供しています。



楽天エナジーのサービスを導入するハケ岳グレイスホテル(長野県南佐久郡)は「実質再生可能エネルギー100%」を実現しました

環境への取り組み

楽天エネルギーの「J-クレジット」取引システム

2017年、「楽天エネルギー」は「Rakuten Energy Trading System (REts)」を新たに開始しました。

ブロックチェーン技術も活用した「J-クレジット」取引をグローバルエンジニアリング、環境経済と連携して提供します。

「J-クレジット」は、省エネルギー設備の導入や森林管理等の取り組みによる、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を、国が認証する制度です。

REtsの「J-クレジット」取引では、従来の入札形式や相対取引に比べ「J-クレジット」の価格と取引数量を容易に把握することが可能となります。

「楽天エネルギー」ではそのほかにも「J-クレジット」創出から活用まで総合的なサポートを提供し、「J-クレジット」取引の活性化を目指します。



生物多様性保全の取り組み「楽天の森」

「東北楽天ゴールデンイーグルス」のマスコットキャラクター「クラッチ」のモデルは、イヌワシ (Golden Eagle) です。

イヌワシは今、絶滅の危機に瀕しています。原因の1つは、私たちの生活スタイルが変わったことで、人と森のかかわりがうすくなり、イヌワシの生息地が減ってしまったことです。

2014年、楽天はイヌワシの保全を目指して「楽天の森」の取り組みをステークホルダーの皆様と共にスタートさせました。

現在、楽天の森は日本全国での生物多様性保全活動に成長しました。

大学やNPO、地方自治体のほか、楽天に参画する店舗や宿泊施設の皆様と共に、イヌワシを含む様々な生物が暮らしやすい自然環境を目指して、森林整備を行っています。

また、子供たちや地域コミュニティのために、持続可能な環境の大切さを幅広く知っていただく機会も作っています。



 <https://corp.rakuten.co.jp/csr/forest/>



社会貢献活動



「人々と社会をエンパワーメントする」ことは楽天創業時からの変わらぬ想いです。この想いは私たちのビジネスはもちろん、社会貢献活動にも反映されています。楽天のサービスやノウハウを活かし、ビジネスパートナー、お客様、自治体、NPO等のステークホルダーの皆様と共に課題解決に取り組んでいます。

未来を担う高校生の成長を応援

「楽天IT学校」は、高校生のためのEコマースの実践授業です。1年間に渡り、インターネットを通じた商品や宿泊プランの販売に取り組みます。「楽天市場」や「楽天トラベル」で実際の販売を経験することで、ビジネスの面白さや難しさを学び、将来に向けて視野を広げる機会にもなっています。2017年度までにのべ245校・6,955名の高校生がこの授業を受講しました。



社会貢献活動

楽天の従業員と地域企業（「楽天市場」店舗や「楽天トラベル」宿泊施設）の社員が講師となり、全国の高校で1年間にわたる授業を行います。マーケティングの基礎や販売ページの制作等、現場のプロフェッショナルからECビジネスを実践的に学べる内容です。全国の高校生たちが東京に集結し、1年間で学んだ成果を発表する「楽天IT学校甲子園」も開催しています。

2017年度は、55校・1,577名の高校生がこのプログラムに参加しました。

 <https://corp.rakuten.co.jp/csr/it-school/>

女性起業家のエンパワーメント

「Paris Pionnières」はフランスで12年にわたり女性起業家と200以上のスタートアップを支援してきました。2016年末から「Rakuten PriceMinister」（フランス）は「Paris Pionnières」と協働し、プロフェッショナルな従業員によるメンタープログラムを提供することで、起業家の世界でもジェンダーの平等を支援しています。

このメンタープログラムには、ビッグデータや法務等様々な部署の従業員が参加し、ビジネスで培った知識や経験を活かして、女性起業家へのアドバイスやコラボレーションを行っています。スタートアップの急成長や斬新なアイデアを目の当たりにすることで、従業員の起業家精神を醸成することにもつながっています。

児童養護施設で暮らす子どもたちへ

日本では、親からの虐待等の様々な理由で家庭で暮らすことのできない約3万人の子どもたちが、児童養護施設で生活しています。子どもたちは18歳になると、児童養護施設から自立しなければなりません。NPO「ブリッジフォースマイル」は、自立に必要な知識やスキルを伝えるセミナー「巣立ちプロジェクト」等を通じて、様々な支援を行っています。楽天は2016年から「ブリッジフォースマイル」に「楽天市場」の店舗向けシステムを提供し、施設から巣立つ子どもたちに生活必需品をプレゼントするためのプラットフォームを実現しています。

また、2014年から行っている「楽天サンタプロジェクト」の一環として、12月には従業員が児童養護施設で様々なボランティア活動を行っています。

 https://corp.rakuten.co.jp/csr/childrens_home/

卒業生

6,955名

実施校

245校

総授業時間

**3,062
時間**



社会貢献活動

地域のNPOと協働

アメリカでも楽天グループの従業員は定期的にNPOでのボランティア活動を行っています。低所得世帯やホームレスの支援を行う団体、環境保護団体等、対象は様々です。



助け合いの気持ちを世界中へ

「楽天クラッチ募金」は楽天の決済サービスを活用したオンライン募金の仕組みです。

2011年の東日本大震災の後、「インターネットで募金をしたい」というユーザーのニーズに応えて始められました。「楽天スーパーポイント」やクレジットカード、銀行振込で手軽に募金をすることができます。

2017年も、国内外の災害のほか、子どもの貧困対策のための募金を実施しました。

2011年からの累計募金額は9億円を超えています（2018年3月現在）。

「楽天レシピ」でも、「TABLE FOR TWO」と協働し、ユーザー参加型の寄付プログラムを実施しています。ユーザーが「楽天レシピ」を利用し、「つくったよレポート」を2件投稿すると、開発途上国の子どもたちに1食20円の給食を届けることができる仕組みです（投稿された「つくったよレポート」の数に応じて、「楽天レシピ」が寄付します）。

2018年2月末時点で、643,378食の給食に相当する寄付額となっています。



© Rakuten Eagles

楽天レシピ×TABLE FOR TWO



社会貢献活動

「Rakuten PriceMinister」(フランス)は、障がい者差別の解消に取り組むNPO「Handidon」のファンドレイジングを継続して支援しています。オンラインストアの開設を無償で行い、寄付付きのくじを販売することで、数千ユーロの資金を集めています。

2017年からはミオパチー治療のための研究に取り組むNGO「AFM-Téléthon」にオンラインショッピングの仕組みを提供し、楽天のポイントも利用できる寄付スキームを実現しています。

「Rakuten」(ドイツ)では2017年12月のセール時に、売上の5%を寄付するキャンペーンを実施しました。元ドイツ代表で現在は「ヴィッセル神戸」に所属するサッカー選手、ルーカス・ポドルスキの財団を通じて120,000ユーロを困難な状況にある子どもたちの支援のために寄付しています。

「Ebates」(アメリカ)と楽天グループでは、ハリケーンの被害者のため、会社が同額をマッチングするオンライン募金キャンペーンを行いました。

「Ebates」の従業員は非営利団体(City Team)と協働し、地域の子どもたちに学校に必要な文房具をバックパックに詰めて贈る活動も実施しています。2017年8月には120名の子どもたちにバックパックを届けることができました。また、クリスマス時期には、「ゴールデンステート・ウォリアーズ」の試合に地域の子どもたちを招待しました。



主な外部格付・表彰

DJSI Asia Pacific Index

楽天は、ESG投資の代表的な指標である「Dow Jones Sustainability Indices(DJSI)」のアジア・太平洋地域の構成銘柄に2年連続で選定されました。

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

MSCI

楽天は、MSCI社が2017年にローンチした「MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数」に選定されています。

MSCI | 2017 Constituent
MSCI Japan Empowering
Women Index (WIN)

Work with Pride

2017年、楽天はLGBT等の性的マイノリティが働きやすい職場を示す指標である「Work with Pride」で「ゴールド」を受賞しました。



B Corporation Certification

図書館向け電子書籍配信サービスを展開する楽天グループの米「OverDrive」社は、環境、社会に配慮した事業活動を行い、米国の非営利団体「B Lab」の掲げる基準を満たした企業に対して与えられる「B Corporation」認証を取得しています。



顧客満足度

「楽天カード」は「2017年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査」において、9年連続クレジットカード部門 第1位を獲得しました。

Mobile Banking Application of the Year

「楽天銀行」はアジア地域の金融専門誌である「The Asian Banker」主催の「The International Excellence in Retail Financial Services Awards 2017」において、「Mobile Banking Application of the Year賞」を受賞しました。

World's Best Consumer Digital Banks Award

「楽天銀行」は「Global Finance」が主催する「The 2017 World's Best Consumer Digital Banks」の日本部門で第1位を獲得しました。

非財務情報

楽天グループ従業員の状況

(楽天グループ/2017年12月現在)

		2015	2016	2017
	合計	12,981	14,134	14,845
地域別従業員数 (人)	日本	8,991	9,908	10,279
	アジア太平洋	792	973	1,040
	南北アメリカ	2,075	2,194	2,430
	EMEA	1,123	1,059	1,096
雇用形態別従業員数 (人)	正規	11,822	12,885	13,753
	非正規	1,159	1,249	1,092

従業員のダイバーシティ

(楽天株式会社/2017年12月現在)

		2015	2016	2017
	合計	5,298	5,741	6,030
従業員数 (人)	男性	3,318	3,585	3,757
	女性	1,980	2,156	2,273
		(37%)	(38%)	(38%)
	外国人	1,038	1,279	1,413
	合計	1,448	1,657	1,889
管理職 (人)	男性	1,176	1,302	1,484
	女性	272	355	405
		(19%)	(21%)	(21%)
	外国人	120	170	216
平均年齢 (歳)		33.3	33.7	34.0
年齢層別従業員数 (人)	30歳未満	2,022	2,033	2,077
	30-50歳未満	3,050	3,606	3,806
	50歳超	66	102	147
勤続年数 (年)		4.5	4.6	4.8
障がい者雇用率		2.44%	2.50%	2.60%

ワークライフバランス

(楽天株式会社/2017年12月現在)

		2015	2016	2017
	合計	412	399	310
育児休暇を取得する権利を有する従業員の総数 (人)	男性	294	298	238
	女性	118	101	72
そのうち、育児休暇を取得した従業員	男性	6%	9%	11%
	女性	82%	86%	97%
育児休暇から復職した従業員	男性	100%	81%	96%
	女性	95%	96%	92%
年次有給休暇取得率	付与日数	13.5	14.2	15.8
	取得日数	9.6	10.0	11.0
	%	71.1%	70.4%	69.6%

職場の安全性

(楽天株式会社/2017年12月現在)

		2015	2016	2017
傷害率		0.2%	0.3%	0.3%
業務上疾病率		0%	0%	0%
労働災害による死亡 (人)		0	0	0

環境関連データ

(楽天株式会社の本社及び倉庫/2017年12月現在)

		2015	2016	2017
	合計	7,623	7,567	8,589
温室効果ガスの削減 (t-CO ₂ eq)	Scope 1	174	300	304
	Scope 2	7,449	7,266	8,285
エネルギー使用量 (MWh)		14,500	14,823	17,092

会社情報

2017年12月31日現在

会社概要

会社名	楽天株式会社 (英文社名: Rakuten, Inc.)
本社所在地	〒158-0094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス TEL. 050-5581-6910 (代表)
代表者	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
設立	1997年2月7日
楽天市場開設	1997年5月1日
株式会社頭上場	2000年4月19日
資本金	205,924百万円
従業員数	単体: 5,831名 連結: 14,845名

株式概要

商号	楽天株式会社 Rakuten, Inc.
証券コード	4755 (東京証券取引所 市場第一部)
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会日	3月下旬
基準日	12月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

社名の由来

様々な商品・サービスが活発に取り引きされる場である「楽天市場」に、明るく前向きな「楽天」のイメージを合わせることで、「楽天市場」という名前が生まれました。楽天株式会社という社名もこの「楽天市場」に由来しています。

免責事項

本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

財務情報のご案内

より詳しい財務情報は、以下URLにおいて開示しております。

有価証券報告書・四半期報告書

<https://corp.rakuten.co.jp/investors/documents/asr.html>

決算短信・説明会資料・説明会動画配信

<https://corp.rakuten.co.jp/investors/documents/results/>

株式・社債情報

<https://corp.rakuten.co.jp/investors/stock/>

沿革

1997	インターネット・ショッピングモール『楽天市場』の運営開始
2000	日本証券業協会に店頭登録
2001	『楽天トラベル』のサービスを開始
2003	宿泊予約サイトを運営するマイトリップ・ネット株式会社を完全子会社化 ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(現 楽天証券株式会社)を子会社化
2004	株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)を完全子会社化 日本プロフェッショナル野球組織(NPB)に『東北楽天ゴールデンイーグルス』新規参入
2005	国内信販株式会社(その後、楽天KC株式会社に社名変更)を子会社化 LinkShare Corporation(現 RAKUTEN MARKETING LLC)をRakuten USA, Inc.を通じ、完全子会社化
2007	IP電話事業を運営するフュージョン・コミュニケーションズ株式会社(現 楽天コミュニケーションズ株式会社)を子会社化 『楽天ブックス』を、『楽天市場』に統合
2009	イーバンク銀行株式会社(現 楽天銀行株式会社)を子会社化 ビットワレット株式会社(現 楽天Edy株式会社)を子会社化
2010	米国でECサイトを運営するBuy.com, Inc.(現 RAKUTEN COMMERCE LLC)をRakuten USA, Inc.を通じ、完全子会社化 フランスにおいてECサイトを運営するPRICEMINISTER S.A.(現 PRICEMINISTER S.A.S.)をRakuten Europe S.a.r.l.を通じ、完全子会社化
2011	ドイツにおいてECサイト『Tradoria』(現『Rakuten』(ドイツ))を運営するTradoria GmbH(現 Rakuten Deutschland GmbH)を子会社化
2012	グローバルに電子書籍サービスを展開するKobo Inc.(現 Rakuten Kobo Inc.)を完全子会社化 スペインにおいてビデオストーリーミングサービスを提供するWuaki. TV, S.L.(現 Rakuten TV Europe, S.L.U.)を完全子会社化 持分法適用関連会社であったアイリオ生命保険株式会社(現 楽天生命保険株式会社)を子会社化
2013	グローバルにビデオストーリーミングサービスを展開するVIKI, Inc.を完全子会社化

2013	『東北楽天ゴールデンイーグルス』がプロ野球日本シリーズ初優勝 東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更
2014	グローバルにモバイルメッセージングとVoIPサービスを展開するVIBER MEDIA LTD.を完全子会社化 北米最大級の会員制オンライン・キャッシュバック・サイトを展開するEbates Inc.を完全子会社化
2015	図書館向け電子書籍配信サービスを提供するOverDrive Holdings, Inc.を完全子会社化
2016	『FCバルセロナ』と2017-2018シーズンからの『グローバルメインパートナー』及び『オフィシャルイノベーション&エンターテインメントパートナー』契約で基本合意 株式会社LIFULLと共同で、楽天LIFULL STAY株式会社を設立し民泊事業に参入 楽天グループのグローバルにおけるブランド浸透を目的にコーポレートロゴを刷新、国内外で展開するグループサービスのロゴを『Rakuten』ブランドを核としたものに変更
2017	ケンコーコム株式会社と株式会社爽快ドラッグが合併しRakuten Direct株式会社が誕生 デジタルマーケティングソリューションを提供する楽天データマーケティング株式会社設立 『ゴールドンステート・ウォリアーズ』と2017-2018年シーズンからの包括的なパートナーシップ契約を締結 NBAと日本国内におけるNBAの包括的ライブ放映・配信に関するパートナーシップ契約を締結
2018	米ウォルマートと日本でのネットスーパー事業、米国での電子書籍及びオーディオブック販売に関する戦略的提携を発表 楽天のフリマアプリ『ラクマ』と『フリル』が統合し、新『ラクマ』が誕生 ペット保険を主な事業とするもっとうぎゅっと少額短期保険株式会社を完全子会社化 朝日火災海上保険株式会社(現 楽天損害保険株式会社)を完全子会社化 株式会社ビックカメラと新サービス『楽天ビック』提供に向けて新会社を設立 楽天モバイルネットワーク株式会社が申請していた、第4世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画が、総務大臣より1.7GHz帯周波数(1,825MHzを超え1,845MHz以下)における認定を受領



楽天株式会社

TEL: 050-5581-6910 (代表) URL: <https://corp.rakuten.co.jp/investors/>

〒158-0094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス